令和2年度

統一的な基準による財務書類

令和4年1月

鹿嶋市政策企画部財政課

目次

鹿嶋市　統一的な基準による財務書類

１．はじめに　・・・・１

２．財務書類について　・・・・２

３．対象とする会計の範囲　・・・・３

４．一般会計等財務書類　・・・・４

５．全体会計財務書類　・・・・８

６．連結会計財務書類　・・・・12

７．財務書類を活用した分析　・・・・16

８．用語解説　・・・・17

１．はじめに

現在の官公庁会計は，収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており，また作成する決算書は，単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は，その年にどのような収入があり，それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面，これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債，行政サービスを実施するのに要した費用など，長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は，平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し，平成27年度から29年度までの3年間で，全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

鹿嶋市では，企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として，歳入・歳出の現金取引のみならず，すべてのフロー情報や，ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し，平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき，発生主義による財務書類を作成することにより，鹿嶋市が所有する全ての資産と負債の状況や，行政サービスに要したコストを把握することができます。今後は，他団体との比較を行うことで，鹿嶋市の財政状況の特徴や課題を明らかにし，さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

鹿嶋市の財務書類は，総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

（１）貸借対照表（BS）

年度末（令和3年3月31日）に保有する①資産，②負債，③純資産を表示したものです。これまでの負担と，将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	：	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校，公園，道路など）や，投資，基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	：	①のうち，地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	：	①のうち，過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

（２）行政コスト計算書（PL）

１年間の行政運営コストのうち，福祉サービスやごみの収集にかかる経費など，資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費，②物件費等，③その他の業務費用，④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から，市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度，継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。
なお，純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	：	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	：	備品や消耗品，施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料，手数料など
③ その他の業務費用	：	地方債償還の利子など
④ 移転費用	：	市民への補助金や児童手当，社会保障経費など

（３）純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和2年度中にどのように増減したか，あるいはその内部構成はどのように変動したかを示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト(△)	：	「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財　源	：	「税収等」は地方税，地方交付税及び地方譲与税等を，「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表します。

※①，②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加	：	固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	：	固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	：	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	：	貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し，「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額	：	有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	：	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

（４）資金収支計算書（CF）

１年間の資金の増減を①業務活動収支，②投資活動収支，③財務活動収支に区分し残高を表示したもので，どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	：	行政サービスを行う中で，毎年度継続的に収入，支出されるもの
② 投資活動収支	：	学校，道路などの資産形成や投資，貸付金などの収入，支出など
③ 財務活動収支	：	地方債，借入金などの収入，支出など

■一般会計等財務書類　全体図

（単位：千円）

貸借対照表

現金預金 1,232,578	負債 21,214,900
資産 60,515,177	純資産 39,300,277

行政コスト計算書

業務費用 11,053,773	経常収益 878,965
	臨時利益 66,031
移転費用 20,736,290	純行政コスト 31,106,475
臨時損失 261,408	

資金収支計算書

業務支出 29,837,427	業務収入 30,888,713
臨時支出 227,496	臨時収入 39,967
投資活動支出 2,517,327	投資活動収入 993,027
財務活動支出 1,753,473	財務活動収入 2,048,900
期末資金残高 693,829	期首資金残高 1,058,946

純資産変動計算書

純行政コスト 31,106,475	税収等 16,465,909
	国県等補助金 13,990,754
	その他増減 46,508
期末純資産 39,300,277	期首純資産 39,903,581

※ 現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため，資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

3.　対象とする会計の範囲

連結会計

全体会計

一般会計等　一般会計
墓地特別会計

特別会計等　国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計
農業集落排水特別会計
下水道事業会計
水道事業会計

一部事務組合　茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）
茨城県市町村総合事務組合（事業会計）
茨城租税債権管理機構
茨城県後期高齢者医療広域連合
鹿行広域事務組合（一般会計）
鹿行広域事務組合（養護老人ホーム事業特別会計）
鹿島地方事務組合

外郭団体　鹿嶋市農業公社
鹿嶋市文化スポーツ振興事業団

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	**57,819,093**	**57,421,784**	**△ 397,309**	**固定負債**	**18,482,137**	**18,753,633**	**271,496**
有形固定資産	53,613,409	53,582,448	△ 30,961				
事業用資産	22,431,011	22,675,974	244,963	地方債等	15,430,144	15,788,117	357,973
土地	6,976,738	6,945,151	△ 31,586				
立木竹	－	－	－	長期未払金	－	－	－
建物	37,951,671	39,012,764	1,061,093				
建物減価償却累計額	△ 23,536,094	△ 24,331,802	△ 795,708	退職手当引当金	3,051,993	2,963,256	△ 88,737
工作物	1,299,528	1,322,755	23,228				
工作物減価償却累計額	△ 292,725	△ 323,989	△ 31,264	損失補償等引当金	－	2,260	2,260
船舶	－	－	－				
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	－	－	－
建設仮勘定	31,894	51,095	19,201				
その他	－	－	－	**流動負債**	**2,514,959**	**2,461,267**	**△ 53,692**
その他減価償却累計額	－	－	－				
インフラ資産	30,662,808	30,381,005	△ 281,803	１年内償還予定地方債	1,754,464	1,691,919	△ 62,546
土地	2,157,452	2,459,273	301,821				
建物	2,742,558	2,765,224	22,667	未払金	5,664	5,820	156
建物減価償却累計額	△ 1,282,645	△ 1,351,235	△ 68,590				
工作物	48,428,856	49,078,131	649,274	賞与等引当金	229,483	224,780	△ 4,703
工作物減価償却累計額	△ 21,893,078	△ 22,865,562	△ 972,484				
建設仮勘定	509,665	295,175	△ 214,490	預り金	525,348	538,749	13,401
物品	1,475,743	1,575,186	99,443				
物品減価償却累計額	△ 956,154	△ 1,049,717	△ 93,564	その他	－	－	－
無形固定資産	16,776	9,907	△ 6,868				
ソフトウェア	16,776	9,907	△ 6,868				
その他	－	－	－				
投資その他の資産	4,188,908	3,829,429	△ 359,479				
投資及び出資金	1,537,136	1,549,645	12,510	**負債合計**	**20,997,096**	**21,214,900**	**217,804**
有価証券	－	－	－				
出資金	354,479	333,085	△ 21,394	**純資産の部**			
その他	1,182,656	1,216,560	33,904	科目名	R1	R2	増減
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	292,704	218,431	△ 74,273	**固定資産等形成分**	**59,237,651**	**59,183,818**	**△ 53,833**
長期貸付金	65,594	50,886	△ 14,708				
基金	2,312,542	2,026,987	△ 285,555	**余剰分（不足分）**	**△ 19,334,070**	**△ 19,883,541**	**△ 549,471**
減債基金	306,689	295,790	△ 10,899				
その他	2,005,853	1,731,197	△ 274,656				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 19,067	△ 16,520	2,547				
流動資産	**3,081,584**	**3,093,393**	**11,808**				
現金預金	1,584,294	1,232,578	△ 351,716				
未収金	85,213	108,179	22,965				
短期貸付金	16,651	16,039	△ 612				
基金	1,401,907	1,745,995	344,088				
財政調整基金	1,401,907	1,745,995	344,088				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 6,480	△ 9,398	△ 2,917	**純資産合計**	**39,903,581**	**39,300,277**	**△ 603,304**
資産合計	**60,900,677**	**60,515,177**	**△ 385,500**	**負債・純資産合計**	**60,900,677**	**60,515,177**	**△ 385,500**

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに，一般会計等ベースで605億1,518万円の資産を形成してきました。

そのうち，純資産である393億28万円については，過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので，負債である212億1,490万円については，将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と，将来の市民負担となる負債を市民１人当たりに換算すると，90万円の資産に対して，32万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には，令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口67,416人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産が増加しましたが、インフラ資産で資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で3,096万円減少しました。投資その他の資産は主にその他基金の減少により3億5,948万円減少となりました。流動資産は，現金預金が減少しましたが、未収金および財政調整基金の増加により，1,181万円増加しました。資産合計としては，3億8,550万円減少し，605億1,518万円となりました。

一方で負債は，公債の増加により2億1,780万円増加し，総資産と負債の差額である純資産は，6億330万円減少の393億28万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R1	R2	増減
経常費用	**22,228,613**	**31,790,063**	**9,561,450**
業務費用	10,842,049	11,053,773	211,724
人件費	4,122,188	4,124,433	2,245
職員給与費	3,045,964	3,100,110	54,146
賞与等引当金繰入額	229,483	224,780	△ 4,703
退職手当引当金繰入額	△ 98,539	△ 88,737	9,802
その他	945,280	888,280	△ 57,000
物件費等	6,475,854	6,659,861	184,007
物件費	3,989,607	4,014,886	25,279
維持補修費	553,664	653,369	99,706
減価償却費	1,932,584	1,991,606	59,021
その他	－	－	－
その他の業務費用	244,006	269,479	25,473
支払利息	108,588	92,442	△ 16,146
徴収不能引当金繰入額	17,201	19,584	2,383
その他	118,217	157,453	39,236
移転費用	11,386,564	20,736,290	9,349,725
補助金等	3,923,604	13,211,411	9,287,807
社会保障給付	6,160,088	6,154,358	△ 5,730
他会計への繰出金	1,278,489	1,351,644	73,154
その他	24,383	18,878	△ 5,506
経常収益	**951,229**	**878,965**	**△ 72,264**
使用料及び手数料	209,992	184,828	△ 25,164
その他	741,236	694,136	△ 47,100
純経常行政コスト	**21,277,384**	**30,911,098**	**9,633,714**
臨時損失	**281,232**	**261,408**	**△ 19,824**
災害復旧事業費	272,701	53,497	△ 219,204
資産除売却損	2,983	3,055	72
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	2,260	2,260
その他	5,548	202,596	197,049
臨時利益	**4,395**	**66,031**	**61,636**
資産売却益	4,370	66,031	61,660
その他	25	－	△ 25
純行政コスト	**21,554,221**	**31,106,475**	**9,552,254**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から，市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは，309億1,110万円です。

経常費用から経常収益を引き，臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは，311億648万円となり，これを市民一人当たりに換算すると46万円になります。この不足部分については，市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は対前年度2億1,172万円増加し，110億5,377万円となりました。

人件費が225万円増加，庁舎外壁及び防水改修工事等の維持補修費や減価償却費の増加により物件費等は1億8,401万円の増加，その他の業務費用は2,547万円の増加となりました。

一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は，特別定額給付金や鹿島地方事務組合への負担金増加により対前年度93億4,973万円と大きく増加となりました。

臨時損失は，その他で東日本大震災復興交付金返還金が増加しましたが，災害復旧事業費が減少し、1,982万円の減少となりました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

（単位：千円）

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	**41,022,249**	**60,545,071**	**△ 19,522,822**	**39,903,581**	**59,237,651**	**△ 19,334,070**	**△ 1,118,668**	**△ 1,307,421**	**188,752**
純行政コスト（△）	△ 21,554,221		△ 21,554,221	△ 31,106,475		△ 31,106,475	△ 9,552,254		△ 9,552,254
財源	20,446,795		20,446,795	30,456,664		30,456,664	10,009,868		10,009,868
税収等	14,991,388		14,991,388	16,465,909		16,465,909	1,474,522		1,474,522
国県等補助金	5,455,408		5,455,408	13,990,754		13,990,754	8,535,346		8,535,346
本年度差額	**△ 1,107,426**		**△ 1,107,426**	**△ 649,812**		**△ 649,812**	**457,614**		**457,614**
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,296,178	1,296,178		△ 100,340	100,340		1,195,838	△ 1,195,838
有形固定資産等の増加		1,626,613	△ 1,626,613		1,951,289	△ 1,951,289		324,676	△ 324,676
有形固定資産等の減少		△ 1,950,681	1,950,681		△ 2,034,355	2,034,355		△ 83,674	83,674
貸付金・基金等の増加		716,696	△ 716,696		664,540	△ 664,540		△ 52,156	52,156
貸付金・基金等の減少		△ 1,688,807	1,688,807		△ 681,815	681,815		1,006,992	△ 1,006,992
資産評価差額	－	－		－	－		－	－	
無償所管換等	△ 11,242	△ 11,242		46,508	46,508		57,750	57,750	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純資産変動額	**△ 1,118,668**	**△ 1,307,421**	**188,752**	**△ 603,304**	**△ 53,833**	**△ 549,471**	**515,364**	**1,253,588**	**△ 738,224**
期末純資産残高	**39,903,581**	**59,237,651**	**△ 19,334,070**	**39,300,277**	**59,183,818**	**△ 19,883,541**	**△ 603,304**	**△ 53,833**	**△ 549,471**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては，純資産が6億330万円減少し393億28万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると58万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは311億648万円と，対前年度95億5,225万円増加しましたが，税収等の財源が304億5,666万円と100億987万円増加したため，本年度差額はマイナス6億4,981万円となりました。

特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増加等により国県等補助金が増加したことが要因です。

また、資産の異動に伴う無償所管換等として4,651万円を計上しております。

結果，純資産変動額において，純資産が6億330万円減少しました。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】			
業務支出	20,384,151	29,837,427	9,453,276
業務費用支出	8,997,587	9,101,137	103,551
人件費支出	4,222,061	4,217,873	△ 4,188
物件費等支出	4,543,270	4,668,256	124,985
支払利息支出	108,588	92,442	△ 16,146
その他の支出	123,668	122,567	△ 1,101
移転費用支出	11,386,564	20,736,290	9,349,725
補助金等支出	3,923,604	13,211,411	9,287,807
社会保障給付支出	6,160,088	6,154,358	△ 5,730
他会計への繰出支出	1,278,489	1,351,644	73,154
その他の支出	24,383	18,878	△ 5,506
業務収入	21,215,816	30,888,713	9,672,897
税収等収入	15,054,782	16,463,417	1,408,635
国県等補助金収入	5,203,999	13,546,475	8,342,476
使用料及び手数料収入	209,756	185,217	△ 24,539
その他の収入	747,279	693,603	△ 53,675
臨時支出	278,237	227,496	△ 50,741
災害復旧事業費支出	272,701	53,497	△ 219,204
その他の支出	5,536	173,999	168,463
臨時収入	23,103	39,967	16,864
業務活動収支	576,530	863,757	287,227
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,267,608	2,517,327	249,720
公共施設等整備費支出	1,626,613	1,951,289	324,676
基金積立金支出	561,995	517,855	△ 44,140
投資及び出資金支出	62,000	34,183	△ 27,817
貸付金支出	17,000	14,000	△ 3,000
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	1,791,857	993,027	△ 798,830
国県等補助金収入	228,306	404,312	176,006
基金取崩収入	1,519,153	459,322	△ 1,059,831
貸付金元金回収収入	39,104	26,195	△ 12,909
資産売却収入	5,294	103,198	97,904
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△ 475,751	△ 1,524,300	△ 1,048,550
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,708,619	1,753,473	44,854
地方債等償還支出	1,708,619	1,753,473	44,854
その他の支出	－	－	－
財務活動収入	1,471,600	2,048,900	577,300
地方債等発行収入	1,471,600	2,048,900	577,300
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△ 237,019	295,427	532,446
本年度資金収支額	△ 136,240	△ 365,117	△ 228,877
前年度末資金残高	1,195,186	1,058,946	△ 136,240
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	1,058,946	693,829	△ 365,117

前年度末歳計外現金残高	－	525,348	525,348
本年度歳計外現金増減額	－	13,401	13,401
本年度末歳計外現金残高	－	538,749	538,749
本年度末現金預金残高	－	1,232,578	1,232,578

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度の期末資金残高は6億9,383万円となりました。公共施設等整備費支出の増加および基金取崩収入の減少により，資金が3億6,512万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が8億6,376万円のプラス，「投資活動収支」が15億2,430万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出，基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス5億957万円となります。

「財務活動収支」は地方債償還支出よりも発行収入が上回ったため、2億9,543万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し、業務活動収支が業務収入の増加や臨時支出の減少により2億8,723万円増加しています。投資活動収支においては基金取崩収入が10億5,983万円減少しており，投資活動収支としては10億4,855万円の減少となっております。また，財務活動収支については，地方債発行収入が5億7,730万円増加し，財務活動収支としては5億3,245万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	**90,549,101**	**89,668,495**	**△ 880,606**	**固定負債**	**41,999,707**	**41,769,677**	**△ 230,030**
有形固定資産	84,991,932	84,417,172	△ 574,760				
事業用資産	22,440,704	22,685,345	244,641	地方債等	26,411,114	26,604,804	193,690
土地	6,976,738	6,945,151	△ 31,586				
立木竹	－	－	－	長期未払金	－	－	－
建物	37,963,623	39,024,716	1,061,093				
建物減価償却累計額	△ 23,538,353	△ 24,334,383	△ 796,030	退職手当引当金	3,051,993	2,963,256	△ 88,737
工作物	1,299,528	1,322,755	23,228				
工作物減価償却累計額	△ 292,725	△ 323,989	△ 31,264	損失補償等引当金	－	2,260	2,260
船舶	－	－	－				
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	12,536,600	12,199,356	△ 337,244
建設仮勘定	31,894	51,095	19,201				
その他	－	－	－	**流動負債**	**3,931,003**	**3,738,050**	**△ 192,953**
その他減価償却累計額	－	－	－				
インフラ資産	59,844,159	59,240,138	△ 604,021	１年内償還予定地方債等	2,907,826	2,739,801	△ 168,025
土地	3,843,014	4,144,683	301,669				
建物	3,833,351	3,856,017	22,667	未払金	207,023	174,712	△ 32,311
建物減価償却累計額	△ 1,633,932	△ 1,744,519	△ 110,588				
工作物	83,840,167	85,144,479	1,304,312	賞与等引当金	238,770	233,322	△ 5,448
工作物減価償却累計額	△ 30,596,779	△ 32,550,325	△ 1,953,546				
建設仮勘定	558,338	389,803	△ 168,535	預り金	525,348	538,749	13,401
物品	4,920,530	5,021,107	100,577				
物品減価償却累計額	△ 2,213,461	△ 2,529,418	△ 315,957	その他	52,036	51,467	△ 570
無形固定資産	17,628	10,759	△ 6,868				
ソフトウェア	16,776	9,907	△ 6,868				
その他	852	852	－				
投資その他の資産	5,539,541	5,240,563	△ 298,977				
投資及び出資金	359,495	337,822	△ 21,673	**負債合計**	**45,930,710**	**45,507,727**	**△ 422,983**
有価証券	－	－	－				
出資金	354,479	333,085	△ 21,394	**純資産の部**			
その他	5,016	4,737	△ 279	科目名	R1	R2	増減
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	659,484	526,866	△ 132,618	**固定資産等形成分**	**91,967,658**	**91,430,528**	**△ 537,130**
長期貸付金	65,594	50,886	△ 14,708				
基金	4,504,017	4,366,737	△ 137,280	**余剰分（不足分）**	**△ 41,261,369**	**△ 40,964,610**	**296,759**
減債基金	306,689	295,790	△ 10,899				
その他	4,197,328	4,070,947	△ 126,381	**他会計出資等分**	－	－	－
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 49,049	△ 41,747	7,302				
流動資産	**6,087,899**	**6,305,151**	**217,251**				
現金預金	4,248,680	4,176,052	△ 72,629				
未収金	491,661	443,041	△ 48,620				
短期貸付金	16,651	16,039	△ 612				
基金	1,401,907	1,745,995	344,088				
財政調整基金	1,401,907	1,745,995	344,088				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	12,591	12,100	△ 492				
その他	－	727	727				
徴収不能引当金	△ 83,592	△ 88,803	△ 5,211	**純資産合計**	**50,706,290**	**50,465,918**	**△ 240,371**
繰延資産	－	－	－				
資産合計	**96,637,000**	**95,973,645**	**△ 663,355**	**負債・純資産合計**	**96,637,000**	**95,973,645**	**△ 663,355**

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに，全体会計ベースで959億7,365万円の資産を形成してきました。

そのうち，純資産である504億6,592万円については，過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり，負債である455億773万円については，将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と，将来の市民負担となる負債を市民１人当たりに換算すると，142万円の資産に対して，68万円の負債となっています。

当市においては，一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため，総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には，令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口67,416人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様，事業用資産は2億4,464万円増加しましたが，インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く6億402万円減少しました。投資その他の資産は長期延滞債権や基金の減少等により，2億9,898万円の減少となりました。流動資産は現金預金が減少しましたが、一般会計と同様に財政調整基金の増加により2億1,725万円増加しました。資産合計としては6億6,336万円減少し959億7,365万円となりました。一方で負債は，主にその他固定負債の減少により負債合計として4億2,298万円の減少，総資産と負債の差額である純資産は2億4,037万円減少の504億6,592万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R1	R2	増減
経常費用	**35,642,174**	**44,779,850**	**9,137,676**
業務費用	14,159,258	14,347,991	188,733
人件費	4,229,695	4,228,851	△ 844
職員給与費	3,126,425	3,183,937	57,512
賞与等引当金繰入額	236,763	231,286	△ 5,477
退職手当引当金繰入額	△ 98,539	△ 88,737	9,802
その他	965,047	902,366	△ 62,681
物件費等	9,374,154	9,508,095	133,942
物件費	5,425,024	5,412,209	△ 12,814
維持補修費	704,040	800,034	95,994
減価償却費	3,245,090	3,295,851	50,762
その他	－	－	－
その他の業務費用	555,409	611,045	55,636
支払利息	328,390	294,288	△ 34,103
徴収不能引当金繰入額	53,309	57,241	3,932
その他	173,710	259,516	85,806
移転費用	21,482,916	30,431,859	8,948,943
補助金等	15,258,510	24,214,196	8,955,686
社会保障給付	6,161,024	6,154,693	△ 6,331
他会計への繰出金	－	－	－
その他	63,381	62,970	△ 411
経常収益	**3,067,655**	**2,903,297**	**△ 164,358**
使用料及び手数料	2,181,067	2,106,126	△ 74,942
その他	886,588	797,172	△ 89,416
純経常行政コスト	**32,574,519**	**41,876,553**	**9,302,034**
臨時損失	**287,174**	**266,689**	**△ 20,485**
災害復旧事業費	272,701	53,497	△ 219,204
資産除売却損	2,983	3,055	72
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	2,260	2,260
その他	11,490	207,877	196,387
臨時利益	**4,395**	**66,031**	**61,636**
資産売却益	4,370	66,031	61,660
その他	25	－	△ 25
純行政コスト	**32,857,298**	**42,077,211**	**9,219,913**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から，市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは，418億7,655万円です。

経常費用から経常収益を引き，臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは，420億7,721万円となり，これを市民一人当たりに換算すると62万円になります。この不足部分については，市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億8,873万円増加し143億4,799万円となりました。内訳として，人件費が84万円減少、物件費等が1億3,394万円増加，その他の業務費用が5,564万円の増加となっております。移転費用は主に国民健康保険特別会計において補助金等が減少していますが，一般会計で大きく増加した影響により前年に比し89億4,894万円増加しております。

経常収益は、国民健康保険特別会計でのその他経常収益の減少、水道事業会計での給水収益の減少により1億6,436万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

（単位：千円）

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	**51,562,380**	**93,557,995**	**△ 41,995,615**	**50,706,290**	**91,967,658**	**△ 41,261,369**	**△ 856,090**	**△ 1,590,337**	**734,246**
純行政コスト（△）	△ 32,857,298		△ 32,857,298	△ 42,077,211		△ 42,077,211	△ 9,219,913		△ 9,219,913
財源	31,949,825		31,949,825	41,725,883		41,725,883	9,776,058		9,776,058
税収等	19,462,497		19,462,497	20,950,938		20,950,938	1,488,442		1,488,442
国県等補助金	12,487,329		12,487,329	20,774,945		20,774,945	8,287,616		8,287,616
本年度差額	**△ 907,473**		**△ 907,473**	**△ 351,328**		**△ 351,328**	**556,145**		**556,145**
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,517,094	1,517,094		△ 549,455	549,455		967,639	△ 967,639
有形固定資産等の増加		2,723,257	△ 2,723,257		2,715,789	△ 2,715,789		△ 7,468	7,468
有形固定資産等の減少		△ 3,248,990	3,248,990		△ 3,342,654	3,342,654		△ 93,664	93,664
貸付金・基金等の増加		793,412	△ 793,412		831,958	△ 831,958		38,545	△ 38,545
貸付金・基金等の減少		△ 1,784,774	1,784,774		△ 754,547	754,547		1,030,227	△ 1,030,227
資産評価差額	－	－		－	－		－	－	
無償所管換等	51,383	51,383		110,957	110,957		59,574	59,574	
その他	－	△ 124,625	124,625	－	△ 98,632	98,632	－	25,993	△ 25,993
当期純資産変動額	**△ 856,090**	**△ 1,590,337**	**734,246**	**△ 240,371**	**△ 537,130**	**296,759**	**615,719**	**1,053,207**	**△ 437,487**
期末純資産残高	**50,706,290**	**91,967,658**	**△ 41,261,369**	**50,465,918**	**91,430,528**	**△ 40,964,610**	**△ 240,371**	**△ 537,130**	**296,759**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては，純資産が2億4,037万円減少し504億6,592万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると75万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは420億7,721万円と前年比92億1,991万円増加し，税収等の財源において417億2,588万円と97億7,606万円増加しております。結果として純資産変動額において純資産は2億4,037万円減少しております。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】			
業務支出	32,484,485	41,525,704	9,041,220
業務費用支出	11,001,569	11,093,845	92,277
人件費支出	4,328,900	4,323,036	△ 5,864
物件費等支出	6,164,689	6,243,257	78,567
支払利息支出	328,390	294,288	△ 34,103
その他の支出	179,589	233,265	53,676
移転費用支出	21,482,916	30,431,859	8,948,943
補助金等支出	15,258,510	24,214,196	8,955,686
社会保障給付支出	6,161,024	6,154,693	△ 6,331
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	63,381	62,970	△ 411
業務収入	34,367,417	43,733,821	9,366,404
税収等収入	19,459,541	20,847,341	1,387,800
国県等補助金収入	11,895,832	19,939,192	8,043,360
使用料及び手数料収入	2,123,931	2,152,247	28,317
その他の収入	888,114	795,041	△ 93,073
臨時支出	283,777	232,777	△ 51,000
災害復旧事業費支出	272,701	53,497	△ 219,204
その他の支出	11,076	179,280	168,204
臨時収入	23,103	39,967	16,864
業務活動収支	1,622,259	2,015,307	393,049
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,248,061	3,388,621	140,560
公共施設等整備費支出	2,606,109	2,692,625	86,516
基金積立金支出	621,433	680,157	58,724
投資及び出資金支出	43	42	△ 1
貸付金支出	19,013	14,000	△ 5,013
その他の支出	1,463	1,797	334
投資活動収入	2,141,210	1,261,619	△ 879,591
国県等補助金収入	556,694	598,467	41,772
基金取崩収入	1,519,153	473,391	△ 1,045,762
貸付金元金回収収入	39,104	26,195	△ 12,909
資産売却収入	5,387	106,822	101,435
その他の収入	20,871	56,744	35,873
投資活動収支	△ 1,106,851	△ 2,127,002	△ 1,020,151
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,459,872	2,530,235	70,363
地方債等償還支出	2,459,872	2,530,235	70,363
その他の支出	－	－	－
財務活動収入	2,055,000	2,555,900	500,900
地方債等発行収入	1,678,400	2,555,900	877,500
その他の収入	376,600	－	△ 376,600
財務活動収支	△ 404,872	25,665	430,537
本年度資金収支額	110,536	△ 86,030	△ 196,565
前年度末資金残高	3,612,797	3,723,333	110,536
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	3,723,333	3,637,303	△ 86,030

前年度末歳計外現金残高	－	525,348	525,348
本年度歳計外現金増減額	－	13,401	13,401
本年度末歳計外現金残高	－	538,749	538,749
本年度末現金預金残高	－	4,176,052	4,176,052

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度において，期末資金残高は36億3,730万円となりました。前年度末と比較して，資金が8,603万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が20億1,531万円のプラス，「投資活動収支」が21億2,700万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出，基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス3億8,936万円となります。

「財務活動収支」は主に下水道事業会計において地方債発行収入が増加した結果，2,567万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が3億9,305万円増加，投資活動収支においては基金取崩収入が10億4,576万円減少しており，投資活動収支としては10億2,015万円の減少となっております。また，財務活動収支については，地方債発行収入が8億7,750万円増加し，財務活動収支としては4億3,054万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	**93,798,999**	**93,169,706**	**△ 629,293**	**固定負債**	**43,433,079**	**43,292,192**	**△ 140,887**
有形固定資産	86,747,584	86,299,868	△ 447,717				
事業用資産	23,958,819	24,349,354	390,535	地方債等	27,073,909	27,279,463	205,554
土地	7,081,481	7,061,053	△ 20,428				
立木竹	－	－	－	長期未払金	19,242	12,521	△ 6,721
建物	40,766,321	42,079,146	1,312,825				
建物減価償却累計額	△ 24,969,755	△ 25,965,594	△ 995,839	退職手当引当金	3,803,327	3,798,591	△ 4,737
工作物	4,099,738	4,386,975	287,237				
工作物減価償却累計額	△ 3,050,860	△ 3,345,800	△ 294,940	損失補償等引当金	－	2,260	2,260
船舶	176,871	195,536	18,666				
船舶減価償却累計額	△ 176,871	△ 193,262	△ 16,391	その他	12,536,600	12,199,356	△ 337,244
建設仮勘定	31,894	131,299	99,405				
その他	－	－	－	**流動負債**	**4,128,517**	**3,963,817**	**△ 164,699**
その他減価償却累計額	－	－	－				
インフラ資産	59,844,159	59,240,138	△ 604,021	１年内償還予定地方債等	2,618,293	2,839,415	221,122
土地	3,843,014	4,144,683	301,669				
建物	3,833,351	3,856,017	22,667	未払金	242,227	219,365	△ 22,862
建物減価償却累計額	△ 1,633,932	△ 1,744,519	△ 110,588				
工作物	83,840,167	85,144,479	1,304,312	賞与等引当金	309,293	311,527	2,234
工作物減価償却累計額	△ 30,596,779	△ 32,550,325	△ 1,953,546				
建設仮勘定	558,338	389,803	△ 168,535	預り金	530,067	542,043	11,976
物品	6,012,167	6,156,072	143,905				
物品減価償却累計額	△ 3,067,561	△ 3,445,696	△ 378,136	その他	428,636	51,467	△ 377,170
無形固定資産	95,438	88,570	△ 6,868				
ソフトウェア	16,776	9,907	△ 6,868				
その他	78,663	78,663	－				
投資その他の資産	6,955,976	6,781,268	△ 174,708				
投資及び出資金	374,905	370,081	△ 4,824	**負債合計**	**47,561,595**	**47,256,009**	**△ 305,587**
有価証券	50	50	－				
出資金	369,829	365,285	△ 4,544	**純資産の部**			
その他	5,025	4,746	△ 280	科目名	R1	R2	増減
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	661,492	529,170	△ 132,322	**固定資産等形成分**	**95,332,655**	**95,062,605**	**△ 270,050**
長期貸付金	65,594	50,886	△ 14,708				
基金	5,903,222	5,873,078	△ 30,144	**余剰分（不足分）**	**△ 42,598,827**	**△ 40,641,654**	**1,957,172**
減債基金	306,689	295,790	△ 10,899				
その他	5,596,533	5,577,288	△ 19,245	**他会計出資等分**	**40,301**	**38,715**	**△ 1,586**
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 49,236	△ 41,945	7,291				
流動資産	**6,536,726**	**8,545,969**	**2,009,243**				
現金預金	4,569,898	6,260,178	1,690,281				
未収金	495,732	461,244	△ 34,489				
短期貸付金	16,651	16,039	△ 612				
基金	1,517,005	1,876,860	359,855				
財政調整基金	1,517,005	1,876,860	359,855				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	21,085	19,745	△ 1,341				
その他	23	746	723				
徴収不能引当金	△ 83,669	△ 88,843	△ 5,174	**純資産合計**	**52,774,130**	**54,459,666**	**1,685,536**
繰延資産	－	－	－				
資産合計	**100,335,725**	**101,715,675**	**1,379,950**	**負債・純資産合計**	**100,335,725**	**101,715,675**	**1,379,950**

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに，連結会計ベースで1,017億1,568万円の資産を形成してきました。

そのうち，純資産である544億5,967万円については，過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり，負債である472億5,601万円については，将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と，将来の市民負担となる負債を市民１人当たりに換算すると，151万円の資産に対して，70万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には，令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口67,416人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は全体会計同様、事業用資産が3億9,054万円増加し，インフラ資産は6億402万円減少しました。投資その他の資産も全体会計同様，長期延滞債権や基金の減少等により，1億7,471万円の減少となりました。流動資産は主に現金預金の増加により20億924万円増加しました。資産合計としては13億7,995万円増加し1,017億1,568万円となりました。

一方で負債は全体会計同様、その他固定負債の減少、その他流動負債の減少により負債合計としては3億559万円の減少，総資産と負債の差額である純資産は16億8,554万円増加の544億5,967万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R1	R2	増減
経常費用	**42,250,437**	**49,473,671**	**7,223,234**
業務費用	16,083,536	16,415,484	331,949
人件費	5,309,998	5,418,294	108,296
職員給与費	4,079,387	4,240,785	161,398
賞与等引当金繰入額	307,286	309,491	2,205
退職手当引当金繰入額	△ 96,837	△ 82,652	14,185
その他	1,020,161	950,670	△ 69,491
物件費等	10,049,489	10,229,599	180,110
物件費	5,874,134	5,872,268	△ 1,866
維持補修費	775,661	898,317	122,655
減価償却費	3,399,677	3,458,995	59,318
その他	17	20	3
その他の業務費用	724,049	767,591	43,542
支払利息	333,141	299,121	△ 34,020
徴収不能引当金繰入額	53,408	57,339	3,930
その他	337,499	411,131	73,632
移転費用	26,166,901	33,058,187	6,891,286
補助金等	19,931,797	26,780,706	6,848,910
社会保障給付	6,153,481	6,149,300	△ 4,182
他会計への繰出金	－	－	－
その他	81,624	128,181	46,557
経常収益	**3,331,760**	**3,134,522**	**△ 197,238**
使用料及び手数料	2,294,350	2,227,625	△ 66,725
その他	1,037,410	906,897	△ 130,513
純経常行政コスト	**38,918,677**	**46,339,149**	**7,420,472**
臨時損失	**287,184**	**266,689**	**△ 20,495**
災害復旧事業費	272,701	53,497	△ 219,204
資産除売却損	2,983	3,055	72
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	2,260	2,260
その他	11,499	207,877	196,378
臨時利益	**4,453**	**66,545**	**62,092**
資産売却益	4,428	66,545	62,117
その他	25	－	△ 25
純行政コスト	**39,201,408**	**46,539,293**	**7,337,885**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から，市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは，463億3,915万円です。

経常費用から経常収益を引き，臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは，465億3,929万円となり，これを市民一人当たりに換算すると69万円になります。この不足部分については，市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し3億3,195万円増加し164億1,548万円となりました。内訳として，人件費が1億830万円増加，物件費等が1億8,011万円増加，その他の業務費用が4,354万円の増加となっております。移転費用は、一般会計等で計上していた鹿島地方事務組合への負担金が相殺されたため前年に比し68億9,129万円増加しておりますが、全体会計に比べると増加幅が減少しております。

経常収益は主に鹿嶋市文化スポーツ振興事業団の減収により1億9,724万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

（単位：千円）

科目名	R1				R2				増減			
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
期首純資産残高	**53,746,708**	**97,016,387**	**△ 43,311,721**	**42,041**	**52,774,130**	**95,332,655**	**△ 42,598,827**	**40,301**	**△ 972,578**	**△ 1,683,731**	**712,894**	**△ 1,741**
純行政コスト（△）	△ 39,201,408		△ 39,197,888	△ 3,520	△ 46,539,293		△ 46,535,932	△ 3,360	△ 7,337,885		△ 7,338,044	160
財源	38,170,023		38,168,244	1,780	47,951,355		47,949,580	1,775	9,781,332		9,781,337	△ 5
税収等	22,498,767		22,498,377	391	23,920,355		23,919,969	386	1,421,588		1,421,593	△ 5
国県等補助金	15,671,256		15,669,867	1,389	24,031,000		24,029,611	1,389	8,359,744		8,359,744	－
本年度差額	**△ 1,031,385**		**△ 1,029,644**	**△ 1,741**	**1,412,063**		**1,413,648**	**△ 1,586**	**2,443,447**		**2,443,292**	**155**
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,626,572	1,626,572	－		△ 574,355	574,355	－		1,052,217	△ 1,052,217	－
有形固定資産等の増加		2,805,985	△ 2,805,985	－		2,849,427	△ 2,849,427	－		43,442	△ 43,442	－
有形固定資産等の減少		△ 3,403,577	3,403,577	－		△ 3,505,798	3,505,798	－		△ 102,221	102,221	－
貸付金・基金等の増加		882,379	△ 882,379	－		969,715	△ 969,715	－		87,336	△ 87,336	－
貸付金・基金等の減少		△ 1,911,359	1,911,359	－		△ 887,699	887,699	－		1,023,660	△ 1,023,660	－
資産評価差額	－	－			－	－			－	－		
無償所管換等	51,392	51,392			110,957	110,957			59,565	59,565		
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	7,415	16,074	△ 8,659	－	162,517	291,980	△ 129,464	－	155,102	275,906	△ 120,805	－
その他	△ 0	△ 124,625	124,625	－	△ 0	△ 98,632	98,632	－	0	25,993	△ 25,993	－
当期純資産変動額	**△ 972,578**	**△ 1,683,731**	**712,894**	**△ 1,741**	**1,685,536**	**△ 270,050**	**1,957,172**	**△ 1,586**	**2,658,114**	**1,413,681**	**1,244,278**	**155**
期末純資産残高	**52,774,130**	**95,332,655**	**△ 42,598,827**	**40,301**	**54,459,666**	**95,062,605**	**△ 40,641,654**	**38,715**	**1,685,536**	**△ 270,050**	**1,957,172**	**△ 1,586**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては，純資産が16億8,554万円増加し544億5,967万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると81万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは465億3,929万円と前年比73億3,789万円増加し、税収等の財源においては479億5,136万円と97億8,133万円増加しております。結果として純資産変動額において純資産は16億8,554万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)　（単位：千円）

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】			
業務支出	38,937,578	46,060,270	7,122,692
業務費用支出	12,768,178	13,004,097	235,919
人件費支出	5,417,874	5,526,768	108,894
物件費等支出	6,673,787	6,793,331	119,544
支払利息支出	333,141	299,121	△ 34,020
その他の支出	343,376	384,877	41,502
移転費用支出	26,169,400	33,056,173	6,886,773
補助金等支出	19,931,797	26,780,706	6,848,910
社会保障給付支出	6,153,481	6,149,300	△ 4,182
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	84,122	126,167	42,045
業務収入	40,853,633	50,140,219	9,286,585
税収等収入	22,495,812	23,816,759	1,320,947
国県等補助金収入	15,072,335	23,159,506	8,087,171
使用料及び手数料収入	2,237,213	2,273,747	36,534
その他の収入	1,048,274	890,207	△ 158,067
臨時支出	283,787	232,777	△ 51,010
災害復旧事業費支出	272,701	53,497	△ 219,204
その他の支出	11,085	179,280	168,195
臨時収入	23,103	39,967	16,864
業務活動収支	1,655,372	3,887,139	2,231,767
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,368,884	3,615,474	246,590
公共施設等整備費支出	2,678,300	2,826,263	147,963
基金積立金支出	670,062	773,370	103,308
投資及び出資金支出	46	44	△ 2
貸付金支出	19,013	14,000	△ 5,013
その他の支出	1,463	1,797	334
投資活動収入	2,275,204	1,423,143	△ 852,061
国県等補助金収入	564,118	634,207	70,089
基金取崩収入	1,645,661	598,657	△ 1,047,004
貸付金元金回収収入	39,104	26,195	△ 12,909
資産売却収入	5,445	107,336	101,891
その他の収入	20,875	56,747	35,872
投資活動収支	△ 1,093,681	△ 2,192,331	△ 1,098,650
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,557,841	2,638,831	80,990
地方債等償還支出	2,547,930	2,630,419	82,489
その他の支出	9,911	8,413	△ 1,499
財務活動収入	2,090,920	2,611,186	520,266
地方債等発行収入	1,712,628	2,611,177	898,548
その他の収入	378,292	10	△ 378,282
財務活動収支	△ 466,920	△ 27,645	439,276
本年度資金収支額	94,771	1,667,163	1,572,392
前年度末資金残高	3,946,133	4,041,918	95,785
比例連結割合変更に伴う差額	1,014	9,460	8,446
本年度末資金残高	4,041,918	5,718,541	1,676,623

前年度末歳計外現金残高	－	527,980	527,980
本年度歳計外現金増減額	－	13,658	13,658
本年度末歳計外現金残高	－	541,638	541,638
本年度末現金預金残高	－	6,260,178	6,260,178

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度において，期末資金残高は57億1,854万円となりました。鹿島地方事務組合における繰越財源の影響により，資金が16億7,662万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が38億8,714万円のプラス，「投資活動収支」21億9,233万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出，基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス21億6,864万円となります。

財務活動収支は2,765万円のマイナスとなりました。主に鹿島地方事務組合において地方債の償還が進みました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が22億3,177万円増加，投資活動収支においては基金取崩収入が10億4,700万円減少しており，投資活動収支としては10億9,865万円の減少となっております。また，財務活動収支については，地方債発行収入が8億9,855万円増加し，財務活動収支としては4億3,928万円増加しております。

6. 財務書類を活用した分析

Ⅰ．資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1　市民１人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口※〕　※R3.1.1現在･･･67,416人

単位：千円

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	918	900	**898**	▲2	1,250	1,724
全体会計	1,445	1,428	**1,424**	▲4	1,755	－
連結会計	1,501	1,482	**1,509**	27	－	－

2　歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	2.30 年	2.37 年	**1.73 年**	▲0.64 年	3.02 年	3.89 年
全体会計	2.24 年	2.29 年	**1.87 年**	▲0.42 年	2.70 年	－
連結会計	2.03 年	2.04 年	**1.75 年**	▲0.29 年	－	－

3　有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	50.3%	52.0%	**53.0%**	1.0%	57.5%	59.8%
全体会計	42.2%	44.2%	**45.6%**	1.4%	52.5%	－
連結会計	43.6%	45.5%	**47.0%**	1.5%	－	－

≪参考：施設別有形固定資産減価償却率≫

単位：千円

	算式	庁舎	学校施設	認定こども園	幼稚園	保育所	公民館	図書館
取得価額等	①	1,238,733	18,765,094	462,296	287,210	287,420	2,625,968	395,838
減価償却累計額	②	646,064	13,554,633	147,808	227,015	284,696	1,258,012	235,221
有形固定資産減価償却率	②／①	52.2%	72.2%	32.0%	79.0%	99.1%	47.9%	59.4%

Ⅱ．資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1　純資産比率〔純資産／総資産〕

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	65.8%	65.5%	**64.9%**	▲0.6%	66.9%	72.7%
全体会計	52.6%	52.5%	**52.6%**	0.1%	59.0%	－
連結会計	52.7%	52.6%	**53.5%**	0.9%	－	－

2　社会資本形成の世代間負担比率

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	18.8%	19.4%	**20.5%**	1.1%	16.7%	14.7%

Ⅲ．負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1　市民１人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口※〕　※R3.1.1現在･･･67,416人

単位：千円

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	314	310	**315**	5	413	470
資産額に対する比率	2.92 倍	2.90 倍	**2.85 倍**	▲0.05 倍	3.02 倍	3.67 倍
全体会計	685	679	**675**	▲4	720	－
資産額に対する比率	2.11 倍	2.10 倍	**2.11 倍**	0.01 倍	2.44 倍	－
連結会計	709	703	**701**	▲2	－	－
資産額に対する比率	2.12 倍	2.11 倍	**2.15 倍**	0.04 倍	－	－

2　基礎的財政収支〔財務活動収支※[1]＋投資活動収支※[2]〕

※[1]支払利息支出を除く
※[2]基金収支を除く
単位：百万円

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	▲1,524	▲748	**▲510**	238	▲69	211
全体会計	▲763	▲54	**389**	443	3,752	－
連結会計	▲759	▲81	**2,169**	2,249	－	－

3　債務償還比率〔(将来負担額 － 充当可能財源)
／　(経常一般財源等（歳入） － 経常経費充当財源等）×100%〕

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年
一般会計等	689%	693.7%	**567%**	▲126.70%

Ⅳ．行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

1　住民一人当たり行政コスト〔行政コスト／住民基本台帳人口※〕※R3.1.1現在･･･67,416人

単位：千円

（住民一人当たり）		30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	行政コスト	321	318	**461**	143	346	352
全体会計	行政コスト	493	485	**624**	139	509	－
連結会計	行政コスト	580	579	**690**	111	－	－

Ⅴ．受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

1　受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

	30 年度	元年度	**2 年度**	対前年	平均値 県内 5～10 万人（R1）	平均値 都市Ⅱ－2（H30）
一般会計等	4.3%	4.3%	**2.8%**	▲1.5%	3.8%	4.8%
全体会計	8.8%	8.6%	**6.5%**	▲2.1%	7.4%	－
連結会計	8.0%	7.9%	**6.3%**	▲1.6%	－	－

7. 用語解説

■貸借対照表

〇資産

事業用資産	・・・	公共サービスに供されている資産で，インフラ資産，物品以外の資産（例：学校，市営住宅等）
インフラ資産	・・・	道路，上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	・・・	ソフトウェア，地上権等
投資その他の資産	・・・	有価証券，外郭団体への出資金，出えん金，基金，積立金など
長期延滞債権	・・・	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	・・・	未収金や貸付金等のうち徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	・・・	税や使用料などの未収金

〇負債

地方債等	・・・	市が資産形成する時などに発行する公債等
退職手当引当金	・・・	期末時点における自己都合退職要支給額より積立相当額を控除した額
預り金	・・・	職員給与等から控除した税金及び社会保険料，契約保証金等

■行政コスト計算書

〇経常費用

物件費	・・・	職員旅費，委託料，消耗品・備品購入費など
減価償却費	・・・	社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額
社会保障給付	・・・	扶助費（生活保護，児童手当等）など
他会計への繰出金	・・・	特別会計への繰出金など

〇経常収益

使用料及び手数料	・・・	行政サービスの対価として使用料・手数料として徴収する金銭

〇臨時損失及び臨時利益

臨時損失	・・・	資産除売却損や災害復旧事業費など
臨時利益	・・・	資産売却益

■純資産変動計算書

期首純資産残高	・・・	前年度末の純資産額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	・・・	行政活動費用のうち，資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	・・・	地方税，地方交付税，地方譲与税など
無償所管替等	・・・	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額，調査判明した資産など

■資金収支計算書

投資及び出資金支出	・・・	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	・・・	公債や借入金の元本償還にかかる支出

■分析指標

歳入額対資産比率	・・・	当該年度の歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成されたストックとしての資産形成の度合いを表す。
有形固定資産減価償却率	・・・	建物などの償却資産について、当初取得時の価格に対し時間の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるのかを表す。
純資産比率	・・・	総資産のうち、現役世代により負担している返済義務のない純資産の割合。
社会資本等形成の世代間負担比率	・・・	社会資本整備に今後償還が必要な地方債がどれだけ充てられているかを表す。将来世代の負担比重を見るための指標。
債務償還比率	・・・	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標。
受益者負担の割合	・・・	経常的な行政サービス提供コストである経常費用に対する、行政サービス提供の対価である経常収益の割合。